大分県地震・津波アクションプランの概要 < 策定・見直し等経緯(H20策定~H26改定~今回の見直し) >

背景

平成17年 東南海・南海地震の地震防災戦略 策定

→ 死者数をほぼ半減する減災目標を設定、地方自治体に対しても目標達成向けて協力要請

平成18年 地震防災対策特別措置法 改正

→ 想定される地震被害を明らかにし、被害軽減のための地震防災対策の実施に関する目標を定めるよう努めることとされた。

現行プラン

大分県地震減災アクションプラン(平成21年3月策定)

◆基本理念:被害の最小化を図るため、自助・共助・公助の社会を実現

◆減災目標: 想定された人的被害(死者数)を平成30年度までに半減

◆計画期間:平成21年度~平成30年度(10年間)

基礎資料の

す津る波

知に

見関

大分県地震被害想定調査(平成20年5月公表)

- ◆大分県地震減災アクションプランの基礎資料とするため実施
- ◆被害想定調査対象(県内全域に想定される5地震査)
- ① 別府地溝南縁断層帯(2ケース)
- ② 崩平山一万年山地溝北縁断層帯
- ③ 周防灘断層帯 ほか

見直し

大分県地震・津波対策アクションプラン(平成26年3月見直し)【現行】

◆基本理念:自助・共助・公助からなる減災社会の実現

◆減災目標:(1)南海トラフ巨大地震 死者数約2万2千人を約7百人

(2)別府湾、周防灘の地震等については、死者数の半減

◆計画期間:平成26年度~平成30年度(5年間)

◆見直内容:名称変更、施策体系の再構築、津波対策等の追加

大分県地震津波被害想定調査(平成25年3月公表)

- ◆地震・津波による具体的な人的・物的被害を推計
- ◆被害想定調査対象(津波被害を中心に検討)
- ① 南海トラフ巨大地震
- ② 別府湾
- ③ 周防灘断層群主部

プラン改定

次期「大分県地震・津波対策アクションプラン」(平成30年度末改定予定)

- ◆基本理念:自助・共助・公助からなる減災社会の実現
- ◆減災目標:(被害想定や新たな知見を基に設定)
- ◆計画期間:平成31年度~平成35年度(5年間)
- ◆改定内容:名称変更、新たな知見や現行プランの達成状況等を踏まえ、

項目の追加・見直し等

自然災害を反映被害想定・他の

- 1) 現行プランの達成状況を踏まえた項目の見直し
- ・達成及び未達成に分類し、継続、廃止、目標見直し等
- 2) 大分県被害想定調査(中央構造断層帯)の反映
 - ・新たに得られる知見で追加するべき事項を反映(平成30年予定)
- 3) その他の自然災害に関する検証結果等を反映
 - ・熊本地震、九州北部豪雨、台風18号等において、本プランとしても盛り込む必要がある事項について反映

大分県地震・津波対策アクションプラン

想定災害と減災目標

- ・今後30年以内に70%、50年以内に90%程度の確率で発生が予測されている<u>南海トラフの地震</u>を喫緊の課題として捉え、防災・減災対策を推進
- ・南海トラフの巨大地震で想定される人的被害、<u>死者数約2万2千人を約7百人に抑制</u>することを減災目標に対策を実施

主な対策項目

1 事前防災(9施策 51対策項目)

1 津波防災対策

●地域津波避難行動計画の作成、実践的な津波避難訓練の実施等により早期避難を徹底 (地震の揺れの収束後15分以内に全員が避難行動を開始)

2 建築物の耐震化等

- ●災害発生時の活動拠点にもなる公共施設等の耐震化を促進
- ●住宅の耐震化及び家具の固定化を推進し、家屋内での負傷等を防止

3 防災教育・防災訓練の充実

●学校や地域における防災教育・避難訓練を充実し、災害から自分の命を守りぬく主体 性(姿勢)を醸成

4 総合的な防災力の向上

- ●自主防災組織の要となる防災士の養成、実践的な避難訓練の実施等により地域防災力 を向上
- ●地域社会の一員である企業と地域との連携による防災活動を推進

2 災害発生時対応とそれへの備え(16施策 47対策項目)

1 災害対策本部の機能強化

- ●訓練を通じた本部機能の検証及び資機材の整備等により本部機能を強化し、災害応急 対策を迅速かつ的確に実施
- 2 救助・救命対策、医療対策
- ●災害派遣医療チームの出動体制の確保・充実、災害拠点病院の機能強化等により、災害医療対策を推進
- 3 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動
- ●緊急輸送道路の整備、広域防災拠点の選定等により、緊急輸送・搬送体制を強化

2 災害発生時対応とそれへの備え(つづき)

4 食料・水、生活必需品等の物資の調達

- ●スーパー等流通業者や民間物流事業者との支援協定の締結等により、避難所生活に必要な物資の提供体制を確保
- 5 避難者、帰宅困難者等への対応
 - ●災害時要援護者台帳の作成、福祉避難所の指定等により、災害発生時の高齢者や障がい 者等の災害時要援護者の安全を確保
- ●食料・物資等の供給、応急仮設住宅供給体制の確立等により、避難者等への対応を充実
- ●災害時帰宅支援ステーションの整備や宿泊場所の確保等により、帰宅困難者や観光客へ の支援体制を推進

6 保健衛生・防疫対策、遺体処理対策

- ●災害時公衆衛生対策チームの体制整備、ポータブルトイレの備蓄等により、被災地域の 衛生環境を維持
- ●棺及び葬祭用品の供給、遺体の搬送等に関する協定の締結により、遺体処理対策を強化

7 災害廃棄物等の処理対策

●がれき等の災害廃棄物を一時保管する仮置場を市町村ごとに確保することにより、災害 廃棄物等の処理対策を推進

3 復旧・復興(2施策 6対策項目)

1 被災者等の生活再建等の支援

●被災住宅の迅速な被害認定調査や被災世帯の住宅再建への支援等により、被災者の早期生 活再建を支援

2 経済の復興

●企業の事業継続計画(BCP)の策定支援や工業用水の給水システムのネットワーク化により、民間事業者の早期復興を支援

プランの着実な推進

- プランに掲げる104の対策項目のうち、55項目に目標指標を設定し、一部を県と市町村で共有、市町村も地域の実情に応じて目標値を設定
- <u>「防災対策推進委員会」</u>で、目標の達成状況等を点検・協議することなどにより、プランを着実に推進

大分県地震・津波対策アクションプラン目標指標一覧表

Γ		<u> </u>			平成30 <u>年3月31</u>						<u> </u>	日現在				
柱	施策項目	アクションプラン項目		目標指標	基準	基準値 数値目標		標	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
				T		年度		年度	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	(1)津波防災対策	海岸保全施設の整備	1	海岸保全施設整備延長	21km	H24	28km	H30	23.4km	24.2km	25.6Km	24.9Km	26.6Km	25.4Km	27.2Km	26.1Km
		耐震強化岸壁の整備	2	耐震強化岸壁整備率	33%	H24	66%	H30	33%	33%	50%	33%	50%	54%	50%	54%
		市町村津波避難計画の策定	3	策定市町村数	0市町村	H24	12市町村	H26	12市町村	10市町村	12市町村	12市町村	12市町村	12市町村	12市町村	12市町村
		地域津波避難行動計画の策定	4	策定自主防災組織等数(浸水想定 区域内に居住地域のある自主防災 組織等)	0地区	H24	619地区	H26	619地区	575地区	659地区	659地区	659地区	659地区	659地区	665地区
		避難場所、避難路等の確保(津波避 難ビル等の活用含む)	(5)	整備完了自主防災組織等数	0地区	H24	619地区	H27	300地区	585地区	659地区	659地区	659地区	666地区	659地区	665地区
		防災メールの配信	6	県民安全・安心メール登録者数	18,848人	H24	30,000人	H27	25,000人	22,251人	30,000人	23,086人	30,000人	25,285人	30,000人	26,281人
		防災行政無線の整備	7	整備市町村数	17市町村	H24	18市町村	H30	17市町村	17市町村	17市町村	17市町村	18市町村	17市町村	18市町村	17市町村
	(2)建築物の耐震化等	住宅の耐震化	8	住宅の耐震化率(5年毎の統計に基づく 数値であるため、H27実績以降は数値変動 なし)	72%	H23	90%	H27	72%	72%	90%	75%	90%	_	90%	-
		県立高校の耐震化(屋内運動場等 の天井等落下防止策)	9	非構造部材耐震対策実施校数(屋 内運動場等の天井等落下防止策)	0%	H24	100%	H27	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		市町村立学校の耐震化	10	耐震化率	74.1%	H22	100%	H27	98.6%	97.5%	100%	99.3%	100%	100%	100%	100%
		私立学校の耐震化	11	耐震化率	80.6%	H24	90%	H27	90%	89.7%	90%	94.3%	90%	97.1%	90%	97.1%
		警察署の耐震化	12	耐震化率	80%	H24	93%	H30	87%	87%	87%	87%	87%	87%	87%	93%
		消防庁舎の耐震化	13	耐震化率	69%	H24	95%	H30	78%	79%	90%	89%	90%	92%	90%	92%
1事前防災		病院の耐震化	14	病院の耐震化率	72%	H24	90%	H30	82%	76%	84%	77%	86%	82%	86%	82%
		社会福祉施設の耐震化	15	社会福祉施設の耐震化率	90%	H24	93%	H30	92%	92%	92%	96%	92%	96%	92%	96%
		特定建築物の耐震化	16	特定建築物の耐震化率	83%	H23	90%	H27	85%	85%	90%	88%	90%	88%	90%	88%
		家具の固定化	17	家具(テレビ、タンス、食器棚)の固 定率	20%	H25	50%	H30	26%	32%	32%	32%	38%	43%	44%	44%
	(3)火災対策	住宅用火災警報器の設置	18	推計設置率	88%	H25	100%	H30	91%	81%	94%	88%	96%	86%	98%	80%
		重点密集市街地の整備	19	改善した重点密集市街地の面積	8.9ha	H24	26ha	H30	14.4ha	15.2ha	18.0ha	17.1ha	21.7ha	18.8ha	24ha	20.4ha
	(4)土砂災害·地盤災 害対策	土砂災害対策(土石流対策・がけ崩 れ対策・地すべり対策)	20	土砂災害から守られる人家戸数	26,191戸	H24	26,800戸	H27	26,592戸	26,719戸	26,800戸	27,042戸	26,800戸	27,315戸	26,800戸	27,453戸
	(5)ライフライン・インフラの確保対策	水道施設の基幹管路の耐震化	21	基幹管路の耐震化率	105.9km	H23	172km	H30	112km	112.2km	127km	110.3km	142km	142.4km	157km	150.5km
		道路橋の耐震補強	22	緊急輸送道路における橋梁耐震補 強率	72%	H24	90%	H27	86%	84%	89%	89%	90%	89%	94%	91%
	(7)防災教育·防災訓	学校における防災教育の推進	23)	地域の実情に応じた避難訓練等の 実施率	40%	H25	100%	H30	60%	73%	70%	97%	80%	98%	90%	100%
	練の充実	地震体験車の活用	24	県内全小学校で年1回体験活動を 実施(大分市を除く)	-	H25	100%	毎年	100%	22%	100%	34.6%	100%	15.3%	100%	27.0%
	(8)ボランティアとの連 携	災害ボランティアセンターの体制整備	25	災害ボランティアセンター運営リー ダー養成数	3人	H25	80人	H27	60人	62人	80人	109人	80人	109人	80人	97人
	(9)総合的な防災力の 向上	自主防災組織の結成促進	26	自主防災組織率	91%	H23	97%	H30	93%	94%	94%	94.5%	95%	96.1%	96%	96.7%
		防災士の養成	2	自主防災組織等(住民30人以上) への防災士確保割合	54.3%	H25	100%	H30	70%	65.9%	85%	69.1%	100%	70.4%	100%	71.5%
		女性防災士の養成	28)	自主防災組織等(住民30人以上) への女性防災士確保割合	4.3%	H25	10%	H30	6%	10.7%	7%	13.8%	8%	15.5%	9%	16.6%
		自主防災組織の活動促進	29	自主防災組織避難訓練等実施率 (津波浸水想定区域)	36.2% -	H24	90% (100%)	H30 (H30)	60% (70%)	44.3% (75.5%)	70% (85%)	52.4% (78.9%)	80% (100%)	50.3% (72.9%)	85% (100%)	58.8% (76.3%)
		地域における消防の充実・強化	30	消防団員の条例定数に対する充足 率が95%以上の市町村数	8市町村	H25	18市町村	H30	10市町村	8市町	12市町村	9市町	14市町村	6市町	14市町村	7市町村
		食料・物資等の安定供給	31	協定締結事業者数	12社	H23	15社	H30	13社	18社	14社	20社	15社	20社	15社	21社

柱	施策項目	アクションプラン項目		目標指標		基準値		数値目標		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
						年度		年度	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	
	(2)救助·救命対策	災害派遣医療チームの機能強化	32	大分DMAT隊員登録者数	276人	H24	300人	H27	300人	317人	300人	430人	300人	474人	300人	520人	
	(3)医療対策		33	災害拠点病院の耐震化率	92%	H24	100%	H30	92%	92%	100%	92%	100%	92%	100%	93%	
		災害拠点病院の機能強化	34	災害時医療活動マニュアルを策定 している病院の割合	92%	H24	100%	H30	92%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
			35	災害実動訓練を実施した病院の割 合	33%	H24	100%	H30	69%	69%	77%	100%	85%	100%	92%	93%	
	(5)緊急輸送のための 交通の確保・緊急輸送 活動	広域防災拠点等における受援体制 の整備	36	活動拠点等の選定(受援計画の策 定)	-	H25	6ブロック	H30	6ブロック	0ブロック	6ブロック	6ブロック	6ブロック	6ブロック	6ブロック	6ブロック	
2	(7)食料・水、生活必需 品等の物資の調達	避難者用の救助物資の備蓄 (県と市による公的備蓄)	37)	現物備蓄物資(主食)充足率	36%	H24	100%	H30	46.2%	76.7%	64.2%	70.3%	82.1%	93.7%	82.1%	106%	
災害		備蓄スペースの確保・分散化	38)	市町村指定避難所数に占める備蓄 箇所数の割合	10%	H25	14%	H30	11%	16%	12%	17%	13%	20%	13%	22%	
発生	(8)避難者等への対応	災害時要援護者避難の支援	39	支援台帳作成市町村数	16市町村	H24	18市町村	H30	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	
時対		福祉避難所の指定	40	指定済小学校区数の割合	56%	H24	100%	H30	60%	58.9%	65%	59.0%	75%	58.7%	75%	62.6%	
応と		被災建築物応急危険度判定士の確 保	41	被災建築物応急危険判定士の登 録者数	647人	H24	750人	H32	630人	638人	650人	638人	660人	773人	680人	848人	
それ		被災宅地危険度判定士の確保	42	被災宅地危険度判定士の登録者 数	445人	H24	445人	H30	445人	498人	445人	518人	445人	569人	445人	584人	
^ 0		応急仮設住宅供給体制の確立	43	建設可能地データ整備市町村数	15市町村	H24	18市町村	H27	16市町村	17市町村	18市町村	17市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	
備え	(9)帰宅困難者等への 対応	宿泊場所の確保	44)	協定締結事業者数	0社	H25	10社	H30	10社	4社	10社	4社	10社	10社	10社	12社	
~		コンビニ、外食店等立ち寄り所として 利用	45	協定締結事業者数	12社	H23	15社	H30	13社	12社	14社	12社	15社	12社	15社	12社	
	(11)遺体処理対策	棺及び葬祭用品の確保	46	協定締結事業者団体数	0団体	H24	2団体	H27	2団体	2団体	2団体	2団体	2団体	2団体	2団体	2団体	
	(12)災害廃棄物等の 処理対策	災害廃棄物仮置場所等候補地の確 保	47)	選定市町村数	3市町村	H22	18市町村	H27	3市町村	3市町	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	
		孤立集落の通信手段の確保	48	孤立する危険度が高い集落への通信手段の確保率	27%	H24	100%	H30	59%	47%	70%	47%	80%	100%	80%	100%	
	(15)様々な地域的課	加工未洛の通信子校の確保	49	孤立する危険度が高い集落への避 難者サイン配備率	0%	H24	100%	H30	20%	21%	40%	21%	60%	21%	60%	21%	
	題への対応	ため池対策	50	整備ため池数	480箇所	H24	510箇所	H27	500箇所	500箇所	510箇所	516箇所	510箇所	535箇所	510箇所	560箇所	
		文化財における耐震対策の推進	51	文化財の現状に応じた修理や耐震 対策の実施	50%	H25	100%	H30	66%	65%	83%	85%	83%	90%	91%	95%	
3	(1)被災者等の生活再 建等の支援	地震保険の加入促進	52	地震保険の加入促進	20.1%	H24	27.1%	H30	22.0%	20.9%	23.6%	22.1%	24.8%	23.1%	25.9%	24.6%	
復 旧	(2)経済の復興	工業用水のバックアップ機能の強化	53	給水システムのネットワーク化	30%	H23	100%	H30	42%	42%	42%	42%	42%	100%	100%	100%	
復		事業継続計画(BCP)の策定支援 大企業	54	BCP策定企業の割合 大企業	22%	H23	100%	H27	80%	53%	100%	61%	100%	65%	100%	65%	
興		事業継続計画(BCP)の策定支援 中小企業	55	BCP策定企業の割合 中小企業	4%	H23	10%	H27	8%	18%	10%	21%	10%	23%	10%	23%	

年度	目標指標数	目標達成項目数 ②	未達成項目数 ③	達成率 (②/①)
26年度実績	55	35	20	64%
27年度実績	55	32	23	58%
28年度実績	55	36	19	65%
29年度実績	55	35	20	64%